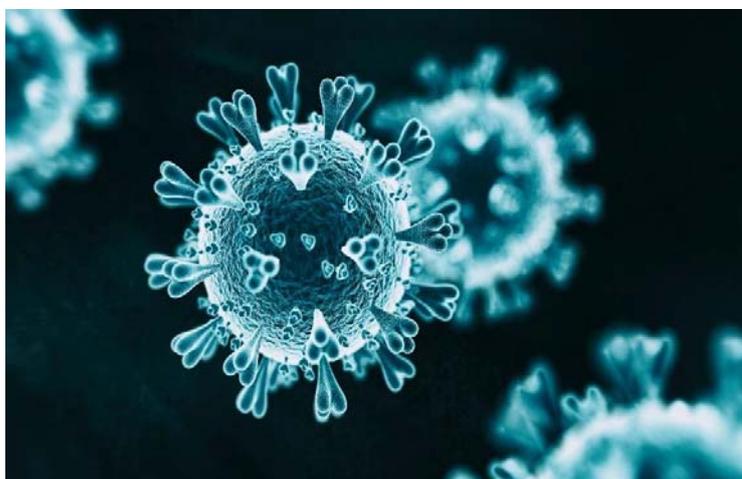


パンデミック: 社会距離戦略¹について考慮すべきこと

政府と民間企業の双方が致死性の高いウイルスの蔓延を抑制するために断固たる措置を講じる中、**新型コロナウイルス (COVID-19) への対応が世界中で具体化している**。従業員の健康を守るための方針と手続の策定、職場の消毒、従業員の隔離、会議やセミナーや施設内外でのイベントの中止などの措置のために、多くの組織体は不慣れな環境下にある。内部監査人には、組織体が新型コロナウイルスや他の健康関連の破壊的事象に関わるリスクの舵取りをする際に、助言や指導、さらには独立したアシュアランスを提供する機会がある。



内部監査人協会 (IIA) の [オーディット・エグゼクティブ・センター](#) が行った簡易調査に対する早期回答によると、回答した (主に北米の) 内部監査部門長の 97% が所属する組織体は、従業員の在宅勤務を実施した。さらに、60% の組織体が、在宅勤務や関連するデータセキュリティをサポートするために新たなテクノロジーを追加した。パンデミックへの組織体の対応に関する世界的なデータはほとんどないが、グローバルなオンライン会議サービス企業である PGI 社が新型コロナウイルスの大流行前に知識労働者に対して行った調査では、79% が少なくとも週に 1 日在宅勤務をしている。

組織体が全従業員を在宅勤務させる場合、新たに考慮すべき実務的な問題と潜在的な制約がある。例えば、従業員の大部分が会社のファイアウォール外で業務を行う場合、サイバーセキュリティに関連する組織体のリスクはどのように変化するだろうか。

組織体が準備できていない可能性のあるもう 1 つの分野は、パンデミックに関連した、従業員の諸問題を管理することである。通常、人事関連の方針には短期や長期の病欠に関する規定はあるが、致死性の高いウイルスに感染した症状を示す従業員を管理する方法に関する規定はほとんどない。オーディット・エグゼクティブ・センターの調査では、従業員の安全衛生に関する新たな施策を実施したと回答した組織体は 56% であった。

訳注¹: 社会距離戦略 (Social Distancing) とは、感染症の拡散を抑制する対策として、人と人との距離を開け、接触機会を減らすこと。

在宅勤務に関する組織体の方針、手続、インフラを評価するための一般的な質問

以下は、組織体が在宅勤務を(一時的にでも)大幅に拡張する準備ができているかを判断するために、内部監査部門が経営陣と協議すべき一般的な質問である。

- 組織体には在宅勤務に関する方針があるか？ ある場合、従業員はネットワーク、アプリケーション、およびボイスメールを含むメッセージにリモートアクセスする方法の研修を受けているか？
- 組織体には、従業員の在宅勤務用として十分なハードウェア(ノートパソコンやヘッドホン等の機器)があるか？
- 組織体のネットワークは、いくつかの外部接続を同時にサポートできるか？
- 組織体内のセキュリティ運用センター(SoC)と外部のセキュリティ業者は、追加の外部トラフィックを収集し保存し評価できるか？
- 組織体が在宅勤務者数を増やすと、どのような単一障害点が発生する可能性があるか？ (単一のインターネットサービスプロバイダー(ISP)、VPN、トークン化サーバなど)
- 組織体には、すべての重要な機能を仮想接続して、ノートパソコンが利用できなくても在宅勤務ができるようにする計画があるか？
- 組織体は、従業員が在宅勤務する際、個人識別情報(PII)と保護医療情報(PHI)をどのように保護し続けるのか？
- 業務の大半がファイアウォール外で行われる状態でサイバーセキュリティをサポートするために、どのような予防策を講じているか？
- IT部門は、必要なファイアウォールポートのみを開き、開いている全ポートを監視し続けていることを、どのように確認しているか？
- IT部門は、在宅勤務者がウイルス対策の署名とパッチをすべてのデバイスで更新し続けていることを、どのように確認しているか？
- 組織体は、勤務時間内のピーク時にインターネット、電話、携帯電話のサービスが低下し始めた場合に備えて、どのような危機管理計画を整備しているか？

健康に関する組織体の方針と手続を評価するための一般的な質問

以下は、新型コロナウイルスのような健康関連の破壊的事象を管理する際、人事の方針と手続に関連するリスクを評価するために内部監査部門が尋ねることができる一般的な質問である。

- 組織体には、長期欠勤や長期障害に関してどのような方針があるか？
- 主要従業員または相当数の従業員が長期欠勤すると、事業目標にどのように影響するか？
- 新型コロナウイルスや他の感染症の症状を示す従業員を扱う手続を議論しているか？ この手続は、方針の中で要点が説明されているか？
- 組織体は、新型コロナウイルスや他の感染症の症状を示す従業員の健康状態を同僚がモニタリングするための手続を議論しているか？
- 組織体は、職場の消毒手続について議論しているか？
- 組織体は、健康関連の破壊的事象の発生中に主要なサプライヤーが生産制限や閉鎖をする場合に備えて、どのような計画を立てているか？
- 組織体は、複数の経営幹部が新型コロナウイルスや他の感染症に罹患した場合においてもアカウントビリティを果たすために、既存の「経営幹部に関する方針」をどのように変更したか？
- 回復期にある従業員を元の職場に復帰させるための手続は議論されているか？
- 健康関連の破壊的事象が発生している間の、公共交通機関の利用に関する組織体の方針はどのようなものか？
- 従業員の精神的問題や金銭的問題を支援するために、どのような支援プログラムが実施または強化されているか？

出典 内部監査人協会 “IIA Bulletin – Pandemics: Considerations for Social Distancing”
<https://global.theiia.org/knowledge/Pages/Global-Knowledge-Brief.aspx>

IIAの資源



Practice Guide

- [GTAG: Business Continuity Management](#)
- [Practice Guide: Business Continuity Management](#)

U.S. Occupational Health and Safety Administration

U.S. Dept. of Health and Human Services
Centers for Disease Control and Prevention

National Institute of Standards and Technology

- [How to Protect Yourself in the Workplace During a Pandemic](#)
- [Guidance on Preparing for and Influenza Pandemic](#)
- [Pandemic Influenza](#)
- [EGuide to Enterprise Telework, Remote Access, and Bring Your Own Device \(BYOD\) Security](#)

IIAについて

内部監査人協会(IIA)は、内部監査専門職に関する提唱者、教育機関、ならびに基準、ガイダンスおよび各種認定資格の提供者として、世界で最も広く認識されています。1941年に設立され、現在、世界170以上の国と地域に20万人以上の会員がおります。国際本部は、米国フロリダ州レイクメリーにあります。詳しくは、www.theiia.org をご参照ください。

著作権

Copyright © 2020内部監査人協会。無断転載を禁じます。転載の許諾については、copyright@theiia.orgにお問い合わせください。

